

8 学校法人寄附行為認可申請書（大阪府所轄の準学校法人用）

年 月 日

大阪府教育長 ○○○○ 様 ①

○○学校設置者
設置者所在地
設置者名
設置者代表者名 印

学校法人○○学園寄附行為認可申請書 ②

このたび学校法人○○学園を設立したいので、私立学校法第64条第5項において準用する同法第30条の規定に基づき関係書類を添えて認可を申請します。

添付書類

- 1) 設置趣意書 ③
- 2) 寄附行為(定款又は規則(作成例参照))
- 3) 設立発起人会決議録(様式31の作成例参照。申請事項に係る議案資料を添付すること)
- 4) 設立者名簿(様式19)、履歴書、誓約書(様式32)
- 5) 設立代表者を決めたことを証する書類(様式18)
- 6) 役員名簿(様式16)、就任承諾書(様式20)、履歴書、誓約書(様式32) ④
- 7) 理事に係る宣誓書(様式21)、監事に係る宣誓書(様式22)
- 8) 創立予算費・負債償還計画書(様式11)
- 9) 財産目録(様式14)
- 10) 寄附申込書(様式17)
- 11) 不動産の権利の所属についての登記所の証明書等及び不動産以外の重要な財産の権利の所属についての銀行等の証明書類
- 12) 不動産その他の主なる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格証明書
- 13) 設立後設置校の修業年限に相当する期間の事業計画及び資金収支予算書(様式12、13)
- 14) 学則(作成例参照)
- 15) 施設の概要(様式9)
- 16) 校地・校舎図面(付近状況図、配置図、各階平面図、立面図) ⑤

※その他参考資料の提出を求める場合がある。

提出期限

1. 開設年度の前々年度の2月末日(校舎の建設を伴わない場合にあつては、開設年度の前年度の6月末日)
2. 申請書の提出に先立ち、申請書提出期限の2か月前までに、計画書として次の書類を提出すること。
 - ・寄附行為認可申請書かがみ(押印省略可)
 - ・添付書類
 - 1) 様式に押印欄がある場合は押印を省略することができる。
 - 2) 印鑑証明書、身分証明書、法人登記簿謄本は提出を省略することができる。

説 明

- ① 氏名を省略する場合は「大阪府教育長様」とすること。
- ② 専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人を設立する場合に限る。
- ③ 学校法人を設立するにあたっての経緯、目的及びねらい等、A4 版2ページ程度にまとめること(様式任意)。なお、学校設置趣意書(様式1)、生徒確保の見通し(様式 8)を踏まえた内容とすること。
- ④ 設立者が役員に就任する場合、履歴書、誓約書は省略することができる(省略する場合にあつては、設立者が就任するため省略する旨を記載した任意様式を添付すること)。
- ⑤ 各部屋の室名及び面積を記載すること。

留意事項

1. 提出部数正副各 1 部(合計 2 部)
2. 申請書類は A4 版を原則とするが、図表等が読みづらくなる場合は A3 版でも可とする。両面印刷を原則とする(A4 版は長辺綴じ、A3 版は短辺綴じ)
3. 認可後、学校法人登記完了届(様式 26)を提出すること。